

川崎市消防団協力事業所表示制度実施要綱

（目的）

第1条 この要綱は、川崎市消防団に積極的に協力している事業所又はその他の団体に対して、消防団協力事業所表示証を交付するために必要な事項について定め、もって地域の消防防災力の充実強化等の一層の推進を図ることを目的とする。

（用語の定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（1）事業所等 事業所又はその他の団体をいう。

（2）消防団協力事業所 消防局長（以下「局長」という。）が消防団活動に積極的に協力している事業所等として認定した事業所等（以下「協力事業所」という。）をいう。

（3）消防団協力事業所表示証 協力事業所に対して、消防団活動に協力している証として交付した表示証（以下「表示証」という。）をいう。

（表示証の交付推薦及び上申）

第3条 消防団長は、表示証の交付を推薦する事業所等について、当該事業所等の意思を確認の上、川崎市消防団協力事業所認定推薦書（第1号様式。以下「推薦書」という。）により署長に推薦することができる。

2 署長は、前項により推薦があったときは、当該事業所等についての推薦書の内容を精査した後、局長に川崎市消防団協力事業所認定上申書（第2号様式）により上申するものとする。

（認定基準及び審査）

第4条 局長は、前条に規定する上申があった場合には、次の各号に掲げる認

定基準のいずれかに適合するかについて審査するものとする。ただし、消防関係法令に違反している場合は除く。

(1) 従業員が消防団員として、複数入団している事業所等

(2) 消防団活動に協力することにより、地域の消防防災体制の充実強化に寄与しているなど、特に優良と認める事業所等

(認定及び表示証の交付)

第5条 局長は、前条による審査の結果、認定基準に適合していると認めるときは、協力事業所として認定し、署長に川崎市消防団協力事業所認定通知書（第3号様式。以下「認定通知書」という。）により通知するとともに、表示証交付書（第4号様式）及び表示証（第5号様式）を交付する。

2 局長は、前条による審査の結果、認定基準に適合していると認められないときは、署長に認定通知書により通知するものとする。

(表示証の表示)

第6条 協力事業所は、交付された表示証を表示有効期限に限り、当該事業所等の見えやすい場所に表示することができるものとする。

2 協力事業所は、表示証の寸法を同率に拡大又は縮小したもの、又は、「川崎市消防団協力事業所」の文字をパンフレット、チラシ、ポスター、看板、電磁方法（電子的方法、電磁的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法をいう。）により行う映像、その他に表示することができるものとする。

(表示証交付整理簿等の備え付け)

第7条 表示証の交付に際して、局長は、川崎市消防団協力事業所表示証交付整理簿（第6号様式。以下「整理簿」という。）、署長は、川崎市消防団協力事業所表示証交付管理簿（第6号の2様式。以下「管理簿」という。）を備え付け、表示証の交付に関する事業所等の名称、住所、有効期間等の必要

事項を記録するものとする。

(表示有効期間)

第8条 表示の有効期間は、原則として交付の日から2年を経過したとき、又は、第9条の規定による認定の取り消しの日までとする。

2 表示証の表示の効力が失効した事業所等については、第6条に規定する表示を行うことができない。

3 局長は、表示の有効期間を経過する前に協力内容の現状及び表示の継続の意思により、認定を更新できるものとする。

4 局長は、前項の規定により認定を更新した場合、当該事業所等に対し、表示証交付書（第4号様式）を交付する。

(認定の取消)

第9条 署長は、協力事業所が次の各号に掲げる認定の取消事由のいずれかに該当すると認めるときは、局長に川崎市消防団協力事業所認定取消上申書（第7号様式）により上申するものとする。

(1) 事業を廃止又は休止したとき

(2) 第4条に規定する認定基準を満たさないこととなったとき

(3) 偽りその他不正な手段により表示証の認定を受けたとき

(4) その他協力事業所としての表示が適当でないと認めるとき

2 局長は、前項による上申があった場合には、認定の取消事由に該当するかについて審査するものとする。

3 局長は、審査の結果により、協力事業所が認定の取消事由に該当すると認めるときは、署長に、川崎市消防団協力事業所認定取り消し及び表示証返還通知書（第8号様式。以下「認定取消等通知書」という。）により通知する。

4 前項の規定により認定を取り消された事業所等は、速やかに署長を経由し

て、局長に表示証を返還しなければならない。

（協力事業所の公表）

第 10 条 局長は、協力事業所の名称、消防団への協力内容、その他の事項について、ホームページ、広報紙等により公表するものとする。

（その他）

第 11 条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施について必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成 20 年 8 月 18 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 22 年 11 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 31 年 5 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 4 年 9 月 1 日から施行する。

第 1 号様式(第 3 条関係)

川崎市消防団協力事業所認定推薦書

年 月 日

消防署長 様

推 薦 者

消防団長

川崎市消防団協力事業所表示制度実施要綱第 3 条第 1 項の規定により、次のとおり推薦します。

協力事業所名称
協力事業所所在地
代 表 者

- 1 推薦区分（該当する区分にレ点を記入してください。）
☐新 規（はじめて消防団協力事業所の認定を受ける場合）
☐再推薦（理由： _____ ）
（前回推薦年月日： _____ 年 _____ 月 _____ 日）

- 2 協力内容（該当する項目に○印を付けてください。）

項目番号	○印	取 組 内 容
1		従業員等が消防団員として、複数入団している。
2		消防団活動に協力することにより、地域の消防防災体制の充実強化に寄与している。

- 3 従業員の消防団所属状況

所属消防団・分団名	従 業 員 名	住 居 区

- 4 事業所、団員への制度説明 実施済 ・ 未実施

第 2 号様式（第 3 条関係）

川消 第 号
年 月 日

消防局長 様

消防署長

川崎市消防団協力事業所認定上申書

川崎市消防団協力事業所表示制度実施要綱第 3 条第 2 項の規定により上申します。

事業所等名	
代表者名	
所在地	
推薦者	
協力内容	
審査月日	年 月 日
交付日	表示証交付希望年月日 年 月 日

備考

- 1 事業所等の名称は、認定通知書に記載される名称であるため、株式会社、有限会社などについても正確に記入すること。
- 2 協力内容については、具体的内容を記入すること。
- 3 上申する際は、消防団長からの推薦書（第 1 号様式）を添付すること。

問合せ先
消防署 予防課
担当
TEL

第3号様式（第5条関係）

川崎市消防団協力事業所（認定・不認定）通知書

川消 第 号

年 月 日

署長 様

川崎市消防局長

月 日付で（申請・消防団長から推薦）のあった次の事業所については、川崎市消防団協力事業所表示制度実施要綱第4条の規定により、（認定する・認定しない）ことを決定したので通知します。

なお、当該事業所に川崎市消防団協力事業所表示制度実施要綱第5条の規定により消防団協力事業所表示証を交付します。

被 推 薦 事 業 所	事 業 所 名 称	
	事業所所在地	
	代 表 者	
推 薦 者	消 防 団 長	
認 定 年 月 日		
表示証交付予定日		
☐ 認定する理由 ☐ 認定しない理由 ＊該当にレ点		
特 記 事 項		

第 号

表示証交付書

様

貴事業所は、川崎市消防団協力事業所表示制度に定める消防団協力事業所の認定基準に適合していると認めます。

よって、表示証を交付します。

1 名 称

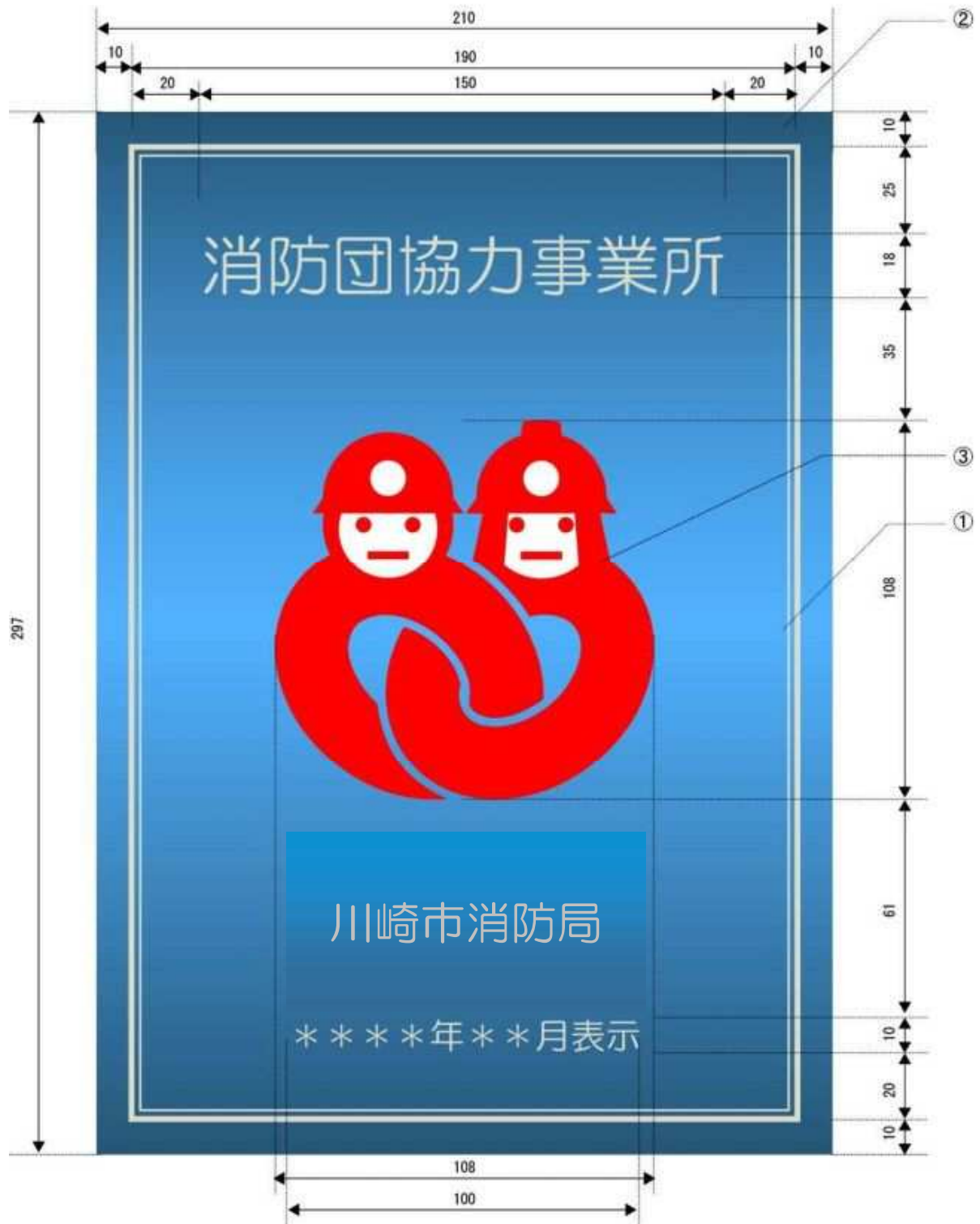
2 所 在 地

3 有効期限 年 月 日

年 月 日

川 崎 市 消 防 局 長 ⑩

第5号様式（第5条関係）



【備考】

- 1 数字の単位は、ミリメートルとする。 3 材質はプラスチック等、厚みは6mm以上とする。
2 色は、次の表のとおりとする。

		色（CMYK値による色指定）
①	地色（中央部）	青（C：68%、M：5%、Y：0%、K：0%）
②	地色（上下部）	青（C：85%、M：40%、Y：25%、K：12%）
③	表示マーク（面）	赤（C：0%、M：95%、Y：90%、K：0%）
④	文字、枠線	銀

川崎市消防団協力事業所表示証交付整理簿

(No.)

交付番号	事業所名	所在地	初回認定年月日	初回交付年月日	更新確認年月日	備考
担当署	代表者名		協力事項	初回表示有効期間	更新回数	
1						
			1 2			
2						
			1 2			
3						
			1 2			
4						
			1 2			
5						
			1 2			
6						
			1 2			
7						
			1 2			
8						
			1 2			
9						
			1 2			
0						
			1 2			

- 備考 1 協力事項欄には、複数の団員が入団している場合は1、その他の協力事項に該当した場合は2を○で囲むこと。
2 備考欄には、認定取消年月日、再推薦年月日を記入すること。

川崎市消防団協力事業所表示証交付管理簿

(No.)

担当署連番	事業所名	所在地	初回認定年月日	初回交付年月日	更新確認年月日	備考
交付番号	代表者名		協力事項	初回表示有効期間	更新回数	
1						
			1 2			
2						
			1 2			
3						
			1 2			
4						
			1 2			
5						
			1 2			
6						
			1 2			
7						
			1 2			

- 備考 1 協力事項欄には、複数の団員が入団している場合は1、その他の協力事項に該当した場合は2を○で囲むこと。
2 備考欄には、認定取消年月日、再推薦年月日を記入すること。

第 7 号様式（第 9 条関係）

川消 第 号
年 月 日

消防局長 様

消防署長

川崎市消防団協力事業所認定取消上申書

川崎市消防団協力事業所表示制度実施要綱第 9 条第 1 項の規定により、次のとおり
上申します。

表 示 証 交 付 番 号	
事 業 所 等 名	
代 表 者 名	
所 在 地	
協 力 内 容	
取 消 事 由	
取 消 確 認 年 月 日	年 月 日
備 考	

備考

- 1 事業所等の名称は、認定通知書に記載される名称を正確に記入すること。
- 2 協力内容については、具体的内容を記入すること。
- 3 取消事由欄については、事業廃止・休止など、具体的内容を記入すること。
- 4 取消確認年月日欄は、取消事由を確認した年月日を記入すること。

問合せ先

消防署 予防課

担当

TEL

第8号様式（第9条関係）

川 消 庶 第 号

年 月 日

様

川崎市消防局長

川崎市消防団協力事業所認定取り消し及び表示証返還通知書

年 月 日（ 川消庶第 号）で認定した消防団協力事業所については、次のとおり認定を取り消したので、速やかに消防団協力事業所表示証を返還して下さい。

1 認定を取り消した年月日

2 認定を取り消した理由